

令和元年度

秋田県の財務書類

令和3年3月

秋 田 県

目 次

I 財務書類の作成について

1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類作成にあたっての重要な変更等	1
4 各財務書類の対象範囲	2
5 財務書類4表相互の関連	3

II 一般会計等財務書類について

1 概要	
(1) 貸借対照表 ～県民1人当たり、目的別～	4
(2) 行政コスト計算書 ～県民1人当たり、目的別～	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
(5) 財務書類を用いた各種指標における前年度との比較	10
2 財務書類4表（一般会計等）	
(1) 一般会計等貸借対照表	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書	12
(3) 一般会計等純資産変動計算書	13
(4) 一般会計等資金収支計算書	14
(5) 一般会計等財務書類における注記	15

III 連結財務書類について

1 概要	
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結行政コスト計算書	22
(3) 連結純資産変動計算書	22
(4) 連結資金収支計算書	22
2 財務書類4表（秋田県全体）	
(1) 秋田県全体貸借対照表	23
(2) 秋田県全体行政コスト計算書	24
(3) 秋田県全体純資産変動計算書	25
(4) 秋田県全体資金収支計算書	26
(5) 秋田県全体財務書類における注記	27
3 財務書類4表（連結）	
(1) 連結貸借対照表	31
(2) 連結行政コスト計算書	32
(3) 連結純資産変動計算書	33
(4) 連結資金収支計算書	34
(5) 連結財務書類における注記	35

IV 一般会計等附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	4 0
②有形固定資産の行政目的別明細	4 0
③投資及び出資金の明細	4 1
④基金の明細	4 4
⑤貸付金の明細	4 5
⑥長期延滞債権の明細	4 6
⑦未収金の明細	4 7
(2) 負債項目の明細	
①地方債（借入先別）の明細	4 8
②地方債（利率別）の明細	4 9
③地方債（返済期間別）の明細	4 9
④特定の契約条項が付された地方債の概要	4 9
⑤引当金の明細	5 0
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	5 1
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	5 2
4 資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	5 3

V 連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	5 4
②有形固定資産の行政目的別明細	5 4
2 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	5 5
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	6 0
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	6 6
(4) 連結資金収支計算書内訳表	6 8

※1) 計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

※2) 表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「0」とし
数値がない場合は「-」と表示しています。

I 財務書類の作成について

1 目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストを一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ①発生主義に基づき、減価償却、各種引当金等を含むフルコストの把握
- ②資産・負債の総体での一覽的把握
- ③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握

等が可能となります。

また、財務情報に係る説明責任や内部統制の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の作成を始めました。

平成17年度決算からは、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

平成20年度決算からは、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づいた「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結財務書類を作成しました。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく、現在の財務書類を作成しています。

3 財務書類作成にあたっての重要な変更等

国民健康保険特別会計については、平成30年度決算では一般会計等としていましたが、令和元年度決算からは全体会計財務書類としました。

4 各財務書類の対象範囲

【一般会計】

一般会計

【公営事業会計以外の12特別会計】

証紙特別会計／母子父子寡婦福祉資金特別会計／就農支援資金貸付事業等特別会計／中小企業設備導入助成資金特別会計／土地取得事業特別会計／林業・木材産業改善資金特別会計／市町村振興資金特別会計／沿岸漁業改善資金特別会計／地域総合整備資金特別会計／環境保全センター事業特別会計／公債費管理特別会計／地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）

一般会計等

【公営事業会計の8特別会計】

電気事業／工業用水道事業／地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務）／能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計（※）／秋田飯島港地区工業用地整備事業特別会計（※）／工業団地開発事業特別会計（※）／港湾整備事業／国民健康保険特別会計（※）については、宅地造成事業

全 体

【地方独立行政法人（4）】

（地独）秋田県立療育機構／（地独）秋田県立病院機構／（大）国際教養大学／（大）秋田県立大学

【地方公社（1）】

秋田県土地開発公社

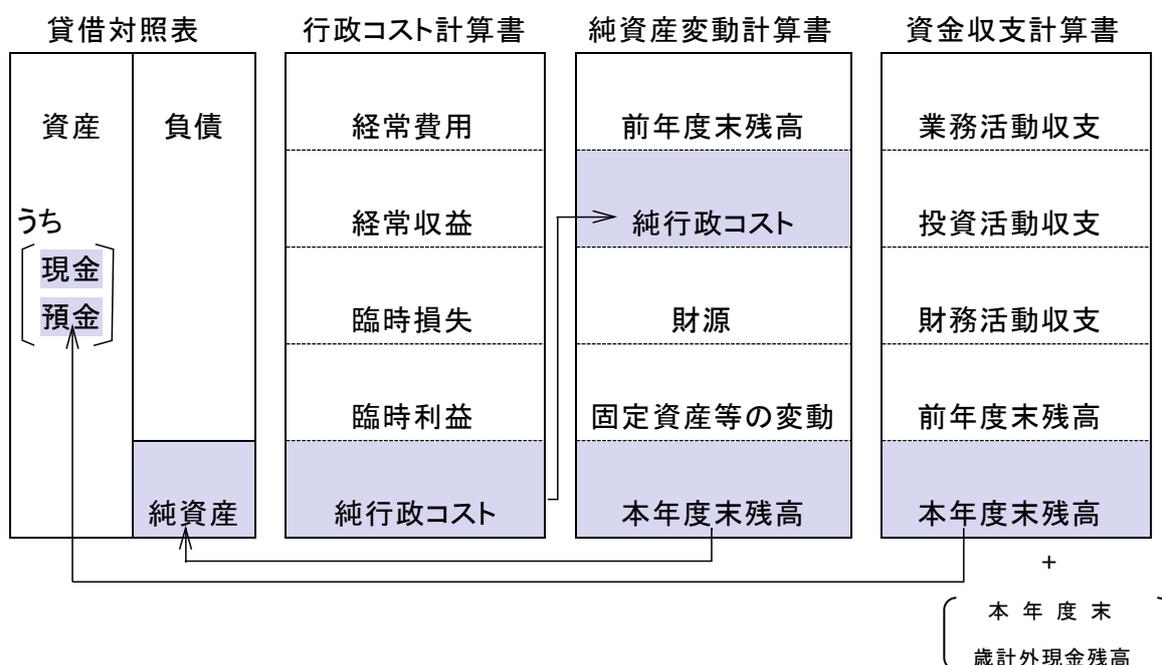
【第三セクター等（27）】

（公財）秋田県国際交流協会／（公財）あきた移植医療協会／（公財）秋田県生活衛生営業指導センター／（公財）秋田県栽培漁業協会／（公財）秋田県林業労働対策基金／（公財）秋田県木材加工推進機構／（公財）秋田県林業公社／（公財）あきた企業活性化センター／（一財）秋田県資源技術開発機構／（一財）秋田県建築住宅センター／（公財）暴力団壊滅秋田県民会議／（公社）秋田県農業公社／（公社）秋田県青果物基金協会／秋田県信用保証協会／（株）秋田県分析化学センター／（株）秋田県食肉流通公社／田沢湖高原リフト（株）／（株）玉川サービス／（株）秋田ふるさと村／十和田ホテル（株）／（株）男鹿水族館／秋田臨海鉄道（株）／秋田空港ターミナルビル（株）／秋田内陸縦貫鉄道（株）／由利高原鉄道（株）／大館能代空港ターミナルビル（株）／（株）マリーナ秋田

連 結

5 財務書類4表相互の連関

以下のとおり相互に関連しています。



注1) 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。